



原子力規制委員会

委員長 更田 豊志 様

柏崎刈羽原子力発電所の不適切事案等に関する要望書

このたび、東京電力ホールディングス株式会社柏崎刈羽原子力発電所において、IDカードの不正使用による中央制御室への入室、7号機の新規制基準に基づく安全対策工事終了発表後の複数の未完了工事発覚、長期間にわたる核物質防護設備の一部機能喪失という不適切な事案が相次いで発生しました。

柏崎刈羽原子力発電所に対する住民の不安は、かつてないほど高まっており、新潟県内全30市町村長で構成する「市町村による原子力安全対策に関する研究会」としては、柏崎刈羽原子力発電所の安全対策の信頼性や原子力事業者の適格性を損なう重大な問題と認識しています。

規制官庁であります貴委員会の厳格かつ適切な対応を住民は期待しており、住民の不安解消と、柏崎刈羽原子力発電所の安全性と透明性の向上のため、下記の事項について、強く要望いたします。

記

- 1 原子力事業者としての適格性について、企業風土や安全文化を含め、改めて継続的かつ厳格に、評価、指導等を行うこと
- 2 核物質防護（サイバーテロ対策を含む）等のあらゆるリスクに対する原子力発電所の安全対策について、改めて継続的かつ厳格に、評価、指導等を行うこと
- 3 核物質防護を含む原子力発電所における不適切事案について、住民の不安解消や発電所の透明性確保に資するよう、可能な限り迅速に情報を公表する仕組みを構築すること
- 4 福島第一原子力発電所事故の検証と総括（新潟県の3つの検証を含む）の結果、新しい知見等が出た場合は、速やかに新規制基準に反映させるとともに、新規制基準適合性審査の経緯や結果を住民に対して、直接分かりやすく説明し、理解促進に努めること
- 5 自治体の避難計画を実効性のあるものとするため、積雪時及び降雪時も含めた屋内退避の有効性について、科学的根拠を分かりやすく示し、原子力災害対策指針に明記すること
- 6 原子力施設の安全確保及び防災対策上における「安全協定」のあり方や地方自治体の役割分担を明確にすること

令和3年5月21日

市町村による原子力安全対策に関する研究会

代表幹事 長岡市長 磯田 達伸

幹事 新潟市長 中原 八一

幹事 上越市長 村山 秀幸

三条市長 滝沢 亮

新発田市長 二階堂 馨

小千谷市長 大塚 昇一

加茂市長 藤田 明美

十日町市長 関口 芳史

見附市長 久住 時男

村上市長 高橋 邦芳

燕市長 鈴木 力

糸魚川市長 米田 徹

妙高市長 入村 明

五泉市長 伊藤 勝美

阿賀野市長 田中 清善

佐渡市長 渡辺 竜五

魚沼市長 内田 幹夫

南魚沼市長 林 茂男

胎内市長 井畑 明彦

聖籠町長 西脇 道夫

弥彦村長 小林 豊彦

田上町長 佐野 恒雄

阿賀町長 神田 一秋

出雲崎町長 小林 則幸

湯沢町長 田村 正幸

津南町長 桑原 悠

関川村長 加藤 弘

粟島浦村長 本保 建男

オブザーバー 刈羽村長 品田 宏夫